股票代碼:5355

佳總興業股份有限公司及子公司 合併財務報告暨會計師核閱報告 民國 113 年及 112 年第三季

地址:桃園市桃園區興邦路39之4號

電話: (03)366-7382

佳總興業股份有限公司及子公司 合併財務報告目錄 民國 113 年及 112 年第三季

項	目	頁	次
一、封面		1	-
二、目錄		2~	~3
三、會計師核閱報告書		4	ļ
四、合併資產負債表		5~	-6
五、合併綜合損益表		7	1
六、合併權益變動表		8	}
七、合併現金流量表		9~	10
八、合併財務報告附註		11~	~47
(一)公司沿革		1	1
(二)通過財務報告之日期及程序		1	1
(三)新發布及修訂準則及解釋之適用		11~	-12
(四)重要會計政策之彙總說明		13~	-14
(五)重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要	來源	1	4
(六)重要會計項目之說明		14~	~37
(七)關係人交易		37~	-38
(八)質押之資產		3	8

項目	頁 次
(九)重大或有負債及未認列之合約承諾	38~39
(十)重大之災害損失	無
(十一)重大之期後事項	無
(十二)附註揭露事項	39~47
1.重大交易事項相關資訊	42
2.轉投資相關資訊	44
3.大陸投資資訊	45~46
4.主要股東資訊	47
(十三)部門資訊	40~41
(十四)母子公司間業務往來關係及重要交易往來情形	43



BAKER TILLY CLOCK & CO 正風聯合會計師事務所

10485台北市中山區南京東路二段111號14樓(碩樓) 14th Fl.,111 Sec. 2, Nanking E. Rd. Taipei 10485, Taiwan T:+886(2)2516-5255 | **F**:+886(2)2516-0312 www.bakertilly.tw

會計師核閱報告書

NO.16931133CA

佳總興業股份有限公司 公鑒:

前言

佳總興業股份有限公司及其子公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表,暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表,以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總),業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任,本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍,因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項,故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果,並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製,致無法允當表達佳總興業股份有限公司及其子公司民國113年及112年9月30日之合併財務狀況,暨民國113年及112年7月1日至9月30日之合併財務績效,以及民國113年及112年1月1日至9月30日之合併現金流量之情事。



核准文號:金管證審字第 1050043092 號 金管證六字第 09600000880 號

民國 113 年 11 月 8 日



民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日

單位:新台幣仟元

		1					平位・利百万	711 70
代碼	資產	附註	113年9月3	0日	112年12月3	31日	112年9月3	0日
1 (4)	具 /生	IN SE	金 額	%	金 額	%	金 額	%
11XX	流動資產							
1100	現金及約當現金	六	\$ 178,571	15	\$ 171,863	13	\$ 186,072	14
1110	透過損益按公允價值衡量 之金融資產—流動	t	101,857	9	202,247	16	201,676	15
1136	按攤銷後成本衡量之金融 資產-流動	八、卅一	235,389	20	279,228	22	323,290	24
1150	應收票據-非關係人	九	2,030	_	1,086	_	1,361	_
1170	應收帳款-非關係人	九	134,038	12	133,842	10	132,043	10
1200	其他應收款		2,472	_	4,490	_	4,797	_
1220	本期所得稅資產		2,213	_	1,708	_	1,315	_
130X	存 貨	+	69,166	6	81,447	6	71,840	5
1470	其他流動資產		2,180	_	1,281	_	1,490	a o
11XX	流動資產總計		727,916	62	877,192	67	923,884	68
15XX	非流動資產							
1510	透過損益按公允價值衡量 之金融資產—非流動	セ	716	_	688	_	807	-
1600	不動產、廠房及設備	+-\#-	355,154	30	366,558	28	373,101	28
1755	使用權資產	+=	3,778	_	5,071	1	5,815	1
1780	其他無形資產	十三	1,494	_	2,258	_	2,895	_
1840	遞延所得稅資產		29,867	3	34,663	3	37,045	3
1915	預付設備款		10,332	1	13,238	1	5,373	-
1920	存出保證金		4,704	_	3,965	_	3,978	_
1960	預付投資款	セ	42,000	4	_	_	_	_
15XX	非流動資產總計		448,045	38	426,441	33	429,014	32
1XXX	資 產 總 計		\$ 1,175,961	100	\$ 1,303,633	100	\$ 1,352,898	100

(接次頁)



民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日

單位:新台幣仟元

/L 7E	名 佳 丑 描 	R/1 ±+	113年9月3	0日	112年12月3	31 日	112年9月3	0日
代碼	負 債 及 權 益	附 註	金 額	%	金 額	%	金 額	%
21XX	流動負債							
2100	短期借款	十四	\$ 20,000	2	\$ -	-	\$ -	-
2170	應付帳款-非關係人	十五	59,861	5	67,420	5	63,710	5
2200	其他應付款	十六	73,323	7	80,346	6	63,154	5
2230	本期所得稅負債		86	_	_	_	_	_
2280	租賃負債一流動	+=	2,402	_	2,388	_	2,524	-
2322	一年內到期之長期借款	++	15,649	1	20,170	2	20,053	2
2399	其他流動負債		4,643	_	4,243	_	4,653	_
21XX	流動負債總計		175,964	15	174,567	13	154,094	12
25XX	非流動負債							
2540	長期借款	十七	1,500	_	12,253	1	17,197	1
2570	遞延所得稅負債		12,541	1	11,925	1	16,602	1
2580	租賃負債一非流動	十二	1,507	_	2,766	_	3,354	_
2640	淨確定福利負債—非流動	十八	_	_	12,279	1	14,729	1
2645	存入保證金		1,773	_	1,773		1,773	_
25XX	非流動負債總計		17,321	1	40,996	3	53,655	3
2XXX	負債總計		193,285	16	215,563	16	207,749	15
31xx	歸屬於母公司業主之權益	十九						
3100	股 本							
3110	普 通 股		1,661,228	141	1,661,228	128	1,661,228	123
3200	資本公積							
3230	實際取得或處分子公司股 權價格與帳面價值差額		474	-	474	-	377	-
3300	保留盈餘							
3350	待彌補虧損		(654,290)	(55)	(547,143)	(42)	(492,553)	(36)
3400	其他權益	十九						
3410	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額		(24,736)	(2)	(26,489)	(2)	(23,903)	(2)
31XX	母公司業主權益總計		982,676	84	1,088,070	84	1,145,149	85
36XX	非控制權益	十九	_	_	_	_	_	_
3XXX	權益總計		982,676	84	1,088,070	84	1,145,149	85
3X2X	負債及權益總計		\$ 1,175,961	100	\$ 1,303,633	100	\$ 1,352,898	100

董事長:



繼曲

人:繼世

会計士答





民國113年及112年1月1日至9月30日

單位:新台幣仟元,惟每股盈餘為元

				113年7月1	B		112年7月1	В		13年1月1	8	1	12年1月1	
代碼	項目	附註		至9月30			至9月30		385	至9月30			至9月30	
			1	金 額	%	金	額	%	金	190103	%	金	額	%
4000	營業收入	サー	\$	126,918	100	\$	111,247	100	\$	377,569	100	\$	381,027	100
5000	營業成本	+		(149,681)	(118)		(134,888)	(121)		(432,364)	(115)		(418,948)	(110)
5900	營業毛損			(22,763)	(18)		(23,641)	(21)		(54,795)	(15)		(37,921)	(10)
6000	營業費用													
6100	推銷費用			(8,563)	(7)		(7,623)	(7)		(24,601)	(6)		(21,718)	(6)
6200	管理費用			(11,038)	(9)		(11,152)	(10)		(33,541)	(9)		(32,411)	(9)
6300	研究發展費用			(4,347)	(3)		(3,802)	(3)		(10,626)	(3)		(10,523)	(3)
6450	預期信用(損失)利益	九		605	1		(44)	-		(167)	_		873	_
6000	營業費用合計			(23,343)	(18)		(22,621)	(20)		(68,935)	(18)		(63,779)	(18)
6900	營業淨損			(46,106)	(36)		(46,262)	(41)		(123,730)	(33)		(101,700)	(28)
7000	營業外收入及支出													
7100	利息收入	廿二		2,718	2		3,719	3		9,456	3		12,247	3
7010	其他收入	廿三		366	_		748	1		1,480	_		3,150	1
7020	其他利益及損失	廿四		(6,841)	(5)		7,158	6		12,003	3		12,374	3
7050	財務成本	廿五		(187)	_		(308)	_		(638)	_		(881)	-
7000	營業外收入及支出合計			(3,944)	(3)		11,317	10		22,301	6		26,890	7
7900	繼續營業單位稅前淨損			(50,050)	(39)		(34,945)	(31)		(101,429)	(27)		(74,810)	(21)
7950	所得稅(費用)利益	廿六		2,043	1		(1,489)	(1)		(5,629)	(1)		(4,554)	(1)
8200	本期淨損			(48,007)	(38)		(36,434)	(32)		(107,058)	(28)		(79,364)	(22)
8300	其他綜合損益													
8310	後續不重分類至損益之項目:													
8341	與不重分類之項目相關之				_		_	_		(89)	_		_	_
	所得稅													
8360	後續可能重分類至損益之項目:													
8361	國外營運機構財務報表換算			(1,492)	(1)		1,927	2		1,753	-		2,363	1
	之兌換差額			12										
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)			(1,492)	(1)		1,927	2		1,664	-		2,363	1
8500	本期綜合損益總額		\$	(49,499)	(39)	\$	(34,507)	(30)	\$	(105,394)	(28)	\$	(77,001)	(21)
8600	淨損歸屬於:													
8610	合併公司業主		\$	(48,007)	(38)	\$	(36,434)	(32)	\$	(107,058)	(28)	\$	(79,741)	(21)
8620	非控制權益				_		_	_		_	_		377	_
			\$	(48,007)	(38)	\$	(36,434)	(32)	\$	(107,058)	(28)	\$	(79,364)	(21)
8700	綜合損益總額歸屬於:													
8710	合併公司業主		\$	(49,499)	(39)	\$	(34,507)	(30)	\$	(105,394)	(28)	\$	(77,378)	(21)
8720	非控制權益			_				_		_	_		377	_
			\$	(49,499)	(39)	\$	(34,507)	(30)	\$	(105,394)	(28)	\$	(77,001)	(21)
	毎股虧損	二十												
	來自繼續營業單位													
9710	基本		\$	(0.29)		\$	(0.22)		\$	(0.64)		\$	(0.48)	
9810	稀釋			(0.29)			(0.22)			(0.64)			(0.48)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

蕃事長



繼曲

經理人: 繼



會計主管:





Ш 30 月 6 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至

												画	. Ħ	單位:新台幣仟元
		歸	屬於	母公	司業	主之權	湘		4	T				
項 目	股	£ *	資本公積	い積	转	待彌補虧損	國外魯財務執政各院	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	路 業 總	斯屬於母公司 業主之權益 總 計	非	非控制權益		權益總額
112 年 1 月 1 日餘額	8	1,661,228	8	1	8	(412,812)	\$	(26,266)	8	1,222,150	8	12,296	↔	1,234,446
112年1月至9月淨(損)利		I		1		(79,741)		I		(79,741)		377		(79,364)
112年1月至9月稅後其他綜合損益		Ţ		1		1		2,363		2,363		I		2,363
112年1月至9月綜合損益總額		Ţ		1		(79,741)		2,363		(77,378)		377		(77,001)
實際取得或處分子公司股權價格與 帳面價值差額				377		Ĺ				377		(12,673)		(12,296)
112 年 9 月 30 日餘額	\$	1,661,228	\$	377	8	(492,553)	\$	(23,903)	\$	1,145,149	\$	I	8	1,145,149
113 年 1 月 1 日 餘額	\$	1,661,228	\$	474	8	(547,143)	8	(26,489)	\$	1,088,070	\$	1	\$	1,088,070
113年1月至9月淨損				l		(107,058)		l		(107,058)		1		(107,058)
113年1月至9月稅後其他綜合損益				I		(88)		1,753		1,664		1		1,664
113 年 1 月至 9 月綜合損益總額		Ι		1		(107,147)		1,753		(105,394)		J		(105,394)
113年9月30日餘額	8	1,661,228	↔	474	8	(654,290)	8	(24,736)	8	982,676	8	1	8	982,676

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長







民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位:新台幣仟元

日			單位:新台幣仟元
至9月30日 三9月30日	百日日	113年1月1日	112年1月1日
本期稅前淨損 不影響現金流量之收益費損項目: 折舊費用	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	至 9 月 30 日	至 9 月 30 日
不影響現金流量之收益費損項目: 折舊費用 攤銷費用	營業活動之現金流量		
新舊費用 28,985 28,933 攤銷費用 2,210 2,335 預期信用損失(利益) 167 (873) 透過損益按公允價值衡量金融資産之 (1,754) (563) 淨(利益)損失 利息費用 638 881 利息收入 (9,456) (12,247) 股利收入 (14) (564) (12,247) 股前透過損益按公允價值衡量之金融資產 (944) (837) 應收帳款 (564) (23,801) 其他應收款 834 2,112 存 貨 12,281 11,174 其他流動資產 (899) 1,976 應付帳款 (7,559) 295 其他應付款 (7,013) (9,728) 其他應付款 (7,013) (9,728) 其他流動負債 (12,368) 167 營運産生之現金流入(出) (12,000) 收取之利息 (12,000) (120,000) (120,000) (120,000) (120,000) (120,000) (120,000) (121,116 (120,000) (120,000) (121,116 (120,000) (120,000) (121,116 (120,000) (120,000) (121,116 (120,000) (120,000) (121,116 (120,000) (120,000) (121,116 (120,000) (120,000) (120,000) (121,116 (120,000) (120,000) (120,000) (121,116 (120,000) (120,000) (120,000) (121,116 (120,000) (120,000) (120,000) (121,116 (120,000) (120,000) (120,000) (120,000) (121,116 (120,000) (120,000) (120,000) (121,116 (120,000) (120,000) (120,000) (121,116 (120,000) (120,000) (121,116 (120,000) (120,000) (120,000) (120,000) (121,247) (14) (120,000) (120,000) (121,247) (14) (120,000) (1	本期稅前淨損	\$ (101,429)	\$ (74,810)
攤銷費用 預期信用損失(利益) 透過損益按公允價值衡量金融資產之 淨(利益)損失 利息費用2,210 (873) (563)利息收入 股利收入 股利收入 處分不動產、廠房及設備損失 與營業活動相關之資產之淨變動 強制透過損益按公允價值衡量之金融資產 應收票據 應收帳款 其他應收款 存貨 其他應付款 其他流動資產 應付帳款 其他流動負債 勞確定福利負債102,116 (120,000) (837) (837) (899) (7,559) (7,559) (9,728) 其他流動負債 勞確定福利負債 營運產生之现金流入(出) 收取之利息 收取之利息 收取之利息 收取之利息 收取之利息 收取之利息 收取之利息 收收之所得稅2,335 (12,247) (12,247) (12,247) (120,000) (不影響現金流量之收益費損項目:		
預期信用損失(利益)	折舊費用	28,985	28,933
透過損益按公允價值衡量金融資產之 淨(利益)損失 利息費用 利息收入 股利收入 處分不動產、廠房及設備損失 與營業活動相關之資產之淨變動 強制透過損益按公允價值衡量之金融資產 應收票據 (944) (837) 應收帳款 其他應收款 各貨 其他應收款 存貨 其他應付款 其他流動負債 資產生之現金流入(出) 收取之利息 收取之股利 支付之利息 支付之所得稅 (1,754) (563) (1,754) (1,247) (1,4) (1,	攤銷費用	2,210	2,335
淨(利益)損失 利息費用 利息收入 股利收入 废分不動產、廠房及設備損失 與營業活動相關之資產之淨變動 強制透過損益按公允價值衡量之金融資產 應收票據 (944) (837) 應收帳款 其他應收款 有貨 12,281 11,174 其他流動資產 (899) 1,976 應付帳款 (7,559) 295 其他應付款 (7,013) (9,728) 其他應付款 (7,013) (9,728) 其他應付款 (7,013) (9,728) 其他流動負債 (12,368) 167 營運產生之現金流入(出) (收取之利息 收取之利息 收取之利息 收取之利息 支付之利息 支付之利息 支付之利得稅	預期信用損失(利益)	167	(873)
利息收入	透過損益按公允價值衡量金融資產之	(1,754)	(563)
利息收入 股利收入 處分不動産、廠房及設備損失 與營業活動相關之資產之淨變動 強制透過損益按公允價值衡量之金融資產 應收票據 (944) (837) 應收帳款 其他應收款 有貨 12,281 11,174 其他流動資產 應付帳款 (7,559) 295 其他應付款 (7,013) (9,728) 其他應付款 (7,013) (9,728) 其他流動負債 (12,368) 167 營運産生之現金流入(出) (12,247) (14) (120,000) (837) (84) (23,801) (84) (23,801) (899) 1,976 (899) 1,976 (7,559) 295 (7,013) (9,728) (7,013) (9,728) (7,013) (12,368) 167 (12,368) 167	淨(利益)損失		
股利收入 處分不動產、廠房及設備損失 與營業活動相關之資產之淨變動 強制透過損益按公允價值衡量之金融資產 應收票據 (944) (837) 應收帳款 其他應收款 存貨 其他流動資產 應付帳款 其他流動資產 應付帳款 其他流動負債 等確定福利負債 營運產生之現金流入(出) 收取之利息 收取之股利 支付之利息 支付之所得稅	利息費用	638	881
處分不動產、廠房及設備損失 與營業活動相關之資產之淨變動 強制透過損益按公允價值衡量之金融資產 應收票據 (944) (837) 應收帳款 (564) (23,801) 其他應收款 存 貨 12,281 11,174 其他流動資產 應付帳款 (7,559) 295 其他應付款 (7,013) (9,728) 其他流動負債 (12,368) 167 營運產生之現金流入(出) (565) (186,050) 收取之利息 收取之股利 — 14 支付之利息 (662) (748) 支付之所得稅 (666) (195)	利息收入	(9,456)	(12,247)
與營業活動相關之資產之淨變動 強制透過損益按公允價值衡量之金融資產 應收票據 (944) (837) 應收帳款 其他應收款 有貨 112,281 (11,174 其他流動資產 (899) (7,559) 其他應付款 其他應付款 其他應付款 其他應付款 其他流動負債 (12,368) (12,368) 收取之利息 收取之股利 支付之利息 支付之所得稅 (636) (195)	股利收入	_	(14)
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產 應收票據 (944) (837) 應收帳款 (564) (23,801) 其他應收款 存貨 12,281 11,174 其他流動資產 應付帳款 (7,559) 295 其他應付款 其他流動負債 (7,013) (9,728) 其他流動負債 (123,68) 167 營運產生之現金流入(出) 收取之利息 收取之股利 支付之利息 支付之所得稅 (120,000) (837) (837) (837) (837) (837) (7,564) (23,801) (23,801) (7,559) (899) 1,976 (899) 1,976 (12,368) 167 (12,368) 167	處分不動產、廠房及設備損失	10	8,812
應收票據 (944) (837) 應收帳款 (564) (23,801) 其他應收款 834 2,112 存 貨 12,281 11,174 其他流動資產 (899) 1,976 應付帳款 (7,559) 295 其他應付款 (7,013) (9,728) 其他流動負債 400 138 淨確定福利負債 (12,368) 167 營運產生之現金流入(出) 5,655 (186,050) 收取之利息 10,640 11,238 收取之股利 — 14 支付之利息 (662) (748) 支付之所得稅 (636) (195)	與營業活動相關之資產之淨變動		
應收帳款 其他應收款 存貨 其他流動資產 應付帳款 其他應付款 其他應付款 其他流動負債 管運產生之現金流入(出) 收取之利息 收取之股利 支付之利息 支付之所得稅 (564) (23,801) 834 (23,801) 11,174 (899) 1,976 (7,559) (7,559) (7,013) (9,728) 400 138 (12,368) 167 (12,368) 167 (186,050) 11,238 (662) (748) (662) (748) (636) (195)	強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	102,116	(120,000)
其他應收款8342,112存貨12,28111,174其他流動資產(899)1,976應付帳款(7,559)295其他應付款(7,013)(9,728)其他流動負債400138淨確定福利負債(12,368)167營運產生之現金流入(出)5,655(186,050)收取之利息10,64011,238收取之股利—14支付之利息(662)(748)支付之所得稅(636)(195)	應收票據	(944)	(837)
存貨12,28111,174其他流動資產(899)1,976應付帳款(7,559)295其他應付款(7,013)(9,728)其他流動負債400138淨確定福利負債(12,368)167營運產生之現金流入(出)5,655(186,050)收取之利息10,64011,238收取之股利—14支付之利息(662)(748)支付之所得稅(636)(195)	應收帳款	(564)	(23,801)
其他流動資產(899)1,976應付帳款(7,559)295其他應付款(7,013)(9,728)其他流動負債400138淨確定福利負債(12,368)167營運產生之現金流入(出)5,655(186,050)收取之利息10,64011,238收取之股利—14支付之利息(662)(748)支付之所得稅(636)(195)	其他應收款	834	2,112
應付帳款(7,559)295其他應付款(7,013)(9,728)其他流動負債400138淨確定福利負債(12,368)167營運產生之現金流入(出)5,655(186,050)收取之利息10,64011,238收取之股利—14支付之利息(662)(748)支付之所得稅(636)(195)	存貨	12,281	11,174
其他應付款 其他流動負債(7,013) 400(9,728) 138淨確定福利負債(12,368)167營運產生之現金流入(出)5,655 (186,050) 10,640(186,050) 11,238 10,640收取之股利 支付之利息 支付之所得稅—14支付之所得稅(662) (748) (636)(748)	其他流動資產	(899)	1,976
其他流動負債400138淨確定福利負債(12,368)167營運產生之現金流入(出)5,655(186,050)收取之利息10,64011,238收取之股利—14支付之利息(662)(748)支付之所得稅(636)(195)	應付帳款	(7,559)	295
淨確定福利負債(12,368)167營運產生之現金流入(出)5,655(186,050)收取之利息10,64011,238收取之股利-14支付之利息(662)(748)支付之所得稅(636)(195)	其他應付款	(7,013)	(9,728)
營運產生之現金流入(出)5,655(186,050)收取之利息10,64011,238收取之股利-14支付之利息(662)(748)支付之所得稅(636)(195)	其他流動負債	400	138
收取之利息10,64011,238收取之股利-14支付之利息(662)(748)支付之所得稅(636)(195)	淨確定福利負債	(12,368)	167
收取之股利—14支付之利息(662)(748)支付之所得稅(636)(195)	營運產生之現金流入(出)	5,655	(186,050)
支付之利息(662)(748)支付之所得稅(636)(195)	收取之利息	10,640	11,238
支付之所得稅 (636) (195)	收取之股利	_	14
	支付之利息	(662)	(748)
營業活動之淨現金流入(出) 14,997 (175,741)	支付之所得稅	(636)	(195)
	營業活動之淨現金流入(出)	14,997	(175,741)

(接次頁)



民國113年及112年1月1日至9月30日

單位:新台幣仟元

	113年1月1日	110 5 1 7 1 -
項目	至 9 月 30 日	112年1月1日 至9月30日
投資活動之現金流量		
按攤銷後成本衡量之金融資產到期還本	43,839	102,155
預付投資款增加	(42,000)	_
取得不動產、廠房及設備	(12,519)	(13,271)
存出保證金增加	(739)	(1,848)
取得無形資產	(1,446)	(1,711)
投資活動之淨現金流(出)入	(12,865)	85,325
籌資活動之現金流量		
短期借款增加	20,000	_
償還長期借款	(15,274)	(14,490)
租賃負債本金償還	(2,104)	(1,577)
取得子公司股權	_	(12,296)
籌資活動之淨現金流入(出)	2,622	(28,363)
匯率變動對現金及約當現金之影響	1,954	2,687
本期現金及約當現金增加(減少)	6,708	(116,092)
期初現金及約當現金餘額	171,863	302,164
期末現金及約當現金餘額	\$ 178,571	\$ 186,072

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長



繼 立 日 經理人:







民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 (除另予註明者外,金額為新台幣仟元)

一、公司沿革

佳總興業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依照中華民國公司法, 於民國77年9月19日奉准設立,並於民國78年4月3日開始營業。主 要業務為印刷電路板之製造、加工及買賣業務。本公司股票於民國87年 6月23日開始在櫃檯買賣中心掛牌買賣。本公司及子公司(以下簡稱「合 併公司」)之主要業務活動請參閱附註卅六說明。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國113年11月8日經董事會核准並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之IFRSs 將不致造成合併公司會 計政策之重大變動。

(二)民國 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布/修正/修訂準則及解釋

IASB 發布之生效日

IAS 21 之修正「缺乏可兑換性」

民國 114 年 1 月 1 日(註1)

註1:適用於民國114年1月1日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時,不得重編比較期間,而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額(依適當者)以及相關受影響之資產及負債。

截至本合併財務報告通過發布日止,合併公司仍持續評估其他準則、 解釋之修正對合併財務狀況與合併財務績效之影響,相關影響待評估 完成時予以揭露。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布/修正/修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 册」	民國 115 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國 115 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之	未 定
資產出售或投入」	
IFRS 17「保險合約」	民國 112 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	民國 112 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9-比較資訊」	民國 112 年 1 月 1 日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	民國 116 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司:揭露」	民國 116 年 1 月 1 日

註 1:除另註明外,上述新發布/修正/修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報 導期間生效。

IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」,該準則主要變動包括:

- •損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業 單位種類。
- •損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。
- •提供指引以強化彙總及細分規定:合併公司須辨認來自個別交易或 其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量,並以共同 特性為基礎進行分類與彙總,俾使主要財務報表列報之各單行項目 至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表及附註應 予細分。合併公司僅於無法找到更具資訊性之名稱時,始將該等項 目標示為「其他」。
- •增加管理階層定義之績效衡量之揭露:合併公司於進行財務報表外之公開溝通,以及與財務報表使用者溝通管理階層對合併公司整體財務績效某一層面之觀點時,應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊,包括該衡量之描述、如何計算、其與IFRS會計準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外,截至本合併財務報告通過發布日止,合併公司仍持續 評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響,相關影響 待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

除相關會計政策及下列說明外,請參閱民國 112 年度合併財務報告之重大 會計政策彙總說明。

合併公司之重要會計政策彙總說明如下:

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有IFRSs 揭露資訊。

(二)編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外,本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

(三)合併基礎

1.本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體(子公司)之 財務報表。子公司之財務報表已予調整,以使其會計政策與合併公 司之會計政策一致。於編製合併財務報表時,各個體間之交易、帳 戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司之綜合損益總額係歸屬至母公司業主及非控制權益,即使非控制權益因而成為虧損餘額。

2.列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下:

			ŕ	f持股權百分	比	
投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	113 年	112 年	112 年	說明
			9月30日	12月31日	9月30日	
佳總興業股份	PSC ENTERPRISE	PCB 買賣	100%	100%	100%	
有限公司	CO., LTD.	及投資				
佳總興業股份 左四八3	(香港)恆利隆貿易 有限公司	投資	100%	100%	100%	
有限公司	,	工和 文四 志	1000/	1000/	1000/	
佳總興業股份 有限公司	樸御投資股份 有限公司	不動產買賣 及投資	100%	100%	100%	
佳總興業股份 有限公司	香港佳泰電子 有限公司	PCB 買賣	100%	100%	100%	
(香港)恆利隆貿易 有限公司	深圳佳總開發 有限公司	PCB 買賣	100%	100%	100%	

(四)確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率,以年初至當期末為基礎計算,並針對本期之重大市場波動,及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(五)所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係 以年度為基礎進行評估,以預期年度總盈餘所適用之稅率,就期中稅 前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源,請參閱民國 112 年度合併財務報告。

113年9月30日 112年12月31日 112年9月30日

六、現金及約當現金

值衡量之金融資產

國內非上市櫃股票

	庫存現金及週轉金	\$	462	\$	491	\$	498
	活期存款及支票存款		178,109		171,372		185,574
	合 計	\$	178,571	\$	171,863	\$	186,072
七、	透過損益按公允價值衡量	之金	融工具				
		113	年9月30日	112 年	F12月31日	112 -	年9月30日
	金融資產-流動			. '			_
	強制透過損益按公允價值衡 量之金融資產						
	基金受益憑證	\$	101,857	\$	202,247	\$	201,610
	上市(櫃)股票		_		_		66
	合 計	\$	101,857	\$	202,247	\$	201,676
	金融資產—非流動						
	強制透過損益按公允價						

716

\$

688

\$

807

\$

合併公司於民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動產生之淨利益分別為 556 仟元及 1,000 仟元與 1,754 仟元及 563 仟元。

合併公司擬參與日益智慧能源股份有限公司現金增資,認購股份 1,000,000股,每股42元,預付款項合計42,000仟元,帳列預付投資款科 目項下。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	_	113 -	年9月30日	112 年	手12月31日	112 -	年9月30日
	问期日超過三個月以上 定期存款	\$	217,652	\$	258,872	\$	316,447
普通公	公司债		12,365		11,996		_
其	他		5,372		8,360		6,843
合	計	\$	235,389	\$	279,228	\$	323,290
流	動	\$	235,389	\$	279,228	\$	323,290

截至民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日止,原始到期日超過三個月之定期存款利率區間分別為 1%~5.4%、1%~5.38%及 1.1%~5.28%。

九、應收票據及帳款

	113 3	113 年 9 月 30 日 112 年		₣12月31日	112年9月30日	
應收票據						
因營業而發生	\$	2,030	\$	1,086	\$	1,361
減:備抵損失		_		_		_
	\$	2,030	\$	1,086	\$	1,361
應收帳款						
按攤銷後成本衡量						
總帳面金額	\$	143,952	\$	143,388	\$	142,075
減:備抵損失		(9,914)		(9,546)		(10,032)
	\$	134,038	\$	133,842	\$	132,043

(一)合併公司對商品銷售之平均授信期間為90~120天,應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係僅將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用評等,並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶,另透過每年由業務部門及董事長複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

為減輕信用風險,合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外,合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此,合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

(二)合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算,其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示,不同客戶群之損失型態並無顯著差異,因此準備矩陣未進一步區分客戶群,僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額,例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過天數,合併公司直接沖銷相關應收帳款,惟仍會持續追索活動,因追索回收之金額則認列於損益。

(三)合併公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失如下:

113年9月30日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期超過 90 天	合 計
預期信用損失率	0%	0 %~0.05%	0%~6.17%	31.38%~39.59%	100%	
總帳面金額	\$ 132,876	\$ 3,175	\$	\$ 29	\$ 9,902	\$ 145,982
備抵損失		(1)		(11)	(9,902)	(9,914)
攤銷後成本	\$ 132,876	\$ 3,174	\$ -	\$ 18	\$ -	\$ 136,068

112年12月31日

			112	年 12 月 31 日		
	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期超過 90 天	合計
預期信用損失率	0%	0 %~0.04%	0 %~6.179	37.69%~38.74%	100%	
總帳面金額	\$ 133,630	\$ 484	\$ 83	33 \$ 12	\$ 9,515	\$ 144,474
備抵損失			(2	(4)	(9,515)	(9,546)
攤銷後成本	\$ 133,630	\$ 484	\$ 80	96 \$ 8	\$ —	\$ 134,928
			112	年9月30日		
	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期超過 90 天	合計
預期信用損失率	0%	0 %~0.04%	0%~6.04%	√ ₀ 34.74%~38.74%	6 100%	-
總帳面金額	\$ 131,783	\$ 1,621	\$	- \$ -	\$ 10,032	\$ 143,436
備抵損失					(10,032)	(10,032)
攤銷後成本	\$ 131,783	\$ 1,621	\$	_ \$	\$ -	\$ 133,404
(四)應收帳款	次備抵損失	之變動資			112	1 1 1 1 1
			113 至 ——	年1月1日 9月30日	至9)	1月1日 月30日
期初餘額	頁		\$	9,546	\$	10,580
預期信用	月損失(利益	益)		167		(873)
外幣換算	革差額			201		325
期末餘額	頁		\$	9,914	\$	10,032
· <u>存</u> 貨						
		113 年 9	月 30 日	112年12月31	日 112年	9月30日
商 品		\$	1,540	\$ 1,71	13 \$	897
製成品			16,490	23,77	75	16,651
在製品			28,544	36,25	56	36,055
原 料			15,992	13,63	30	12,708
物 料			6,600	6,07	73	5,529
合 計		\$	69,166	\$ 81,44	47 \$	71,840

+,

(一)民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日之備抵 存貨跌價損失分別為 21,683 仟元、21,473 仟元及 19,556 仟元。

(二)當期認列之存貨相關費損:

	113 年 7月至9月		112 年 7月至9月		113年 1月至9月		112 年 1 月至 9 月	
印刷電路板								
已出售存貨成本	\$	104,751	\$	94,107	\$	313,219	\$	311,466
存貨跌價及呆滯損失		2,533		1,558		5,859		446
閒置產能成本		44,557		41,648		121,373		116,425
其 他		(2,160)		(2,425)		(8,087)		(9,389)
營業成本	\$	149,681	\$	134,888	\$	432,364	\$	418,948

十一、不動產、廠房及設備

113年1月1日至9月30日

項目	期初餘額	増 添	處 分	重分類	匯率影響數	期末餘額		
成本								
土 地	\$ 99,170	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 99,170		
土地重估增值	36,656	_	_	_	_	36,656		
建築物	251,122	145	(123)	4,900	_	256,044		
機器設備	553,828	539	(1,890)	7,580	_	560,057		
運輸設備	3,858	327	_	_	_	4,185		
辨公設備	6,788	32	_	_	2	6,822		
其他設備	137,499	586	(1,602)	1,330	1	137,814		
小 計	1,088,921	1,629	(3,615)	13,810	3	1,100,748		
累計折舊								
建築物	133,017	6,444	(123)	_	_	139,338		
機器設備	452,426	17,128	(1,890)	_	_	467,664		
運輸設備	3,842	42	_	_	_	3,884		
辨公設備	4,824	430	_	_	2	5,256		
其他設備	128,254	2,790	(1,592)			129,452		
小 計	722,363	26,834	(3,605)		2	745,594		
淨 額	\$ 366,558	\$ (25,205)	\$ (10)	\$ 13,810	\$ 1	\$ 355,154		

112年1月1日至9月30日

項目	期初餘額	增 添	處 分	重分類	匯率影響數	期末餘額	
成本							
土 地	\$ 99,170	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 99,170	
土地重估增值	36,656	_	_	_	_	36,656	
建築物	263,694	_	13,031	_	_	250,663	
機器設備	531,675	3,727	304	24,009	_	559,107	
運輸設備	3,858	_	_	_	_	3,858	
辨公設備	5,967	178	_	_	_	6,145	
其他設備	137,411	266	450			137,227	
小 計	1,078,431	4,171	13,785	24,009	_	1,092,826	
累計折舊							
建築物	129,076	6,236	4,293	_	_	131,019	
機器設備	435,467	17,597	230	_	_	452,834	
運輸設備	3,804	32	_	_	_	3,836	
辨公設備	4,348	340	_	_	_	4,688	
其他設備	124,568	3,230	450			127,348	
小 計	697,263	27,435	4,973			719,725	
淨 額	\$ 381,168	\$ (23,264)	\$ 8,812	\$ 24,009	\$ -	\$ 373,101	

(一)不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率:

	113年]至9月	112年1月1日至9月30日			
資本化金額	\$	_	\$	_	
資本化利率	2.2	28%	2.35%		

(二)合併公司建築物之重大組成部分主要有廠房主建物及附屬設備等,並分別按其耐用年限45年~50年及3年~10年予以計提折舊。
 (三)民國113年9月30日、112年12月31日及112年9月30日合併公司提供做為借款擔保之不動產、廠房及設備,請詳附註卅一。

十二、租賃協議

(一)使用權資產

	113年9	月 30 日	112 年	12月31日	112 ਤ	年9月30日
使用權資產帳面金額						
建築物	\$	173	\$	237	\$	269
機器設備		103		500		647
運輸設備		3,502		4,334		4,899
合 計	\$	3,778	\$	5,071	\$	5,815

		113年1月1日 至9月30日				年1月1日 9月30日
使用權資產之增添		\$	84	18	\$	6,090
使用權資產之租賃	修改	\$	_		\$	(51)
使用權資產之折舊	費用					
建築物	建築物		74		\$	41
機器設備			397			441
運輸設備			1,68	30		1,016
		\$	2,15	51	\$	1,498
(二)租賃負債						
	113年9月	30 日	112年12	2月31日	112	2年9月30日
租賃負債帳面金額						
流動	\$	2,402	\$	2,388	\$	2,524
非 流 動	\$	1,507	\$	2,766	\$	3,354
租賃負債之折現率	區間如下	:				
	113年9月	30 日	112年12	2月31日	日 112年9月30日	
建築物	4.75%	ó	4.7	75%		4.75%
機器設備	1.9339	½	1.77%~	~1.933%	1.7	77%~1.933%
運輸設備	5.246%~5	.781%	4.972%	~5.781%	4.9	72%~5.781%
(三)其他租賃資訊						
		113 章 至 ⁹	年1月1 9月30日	日目		年1月1日 9月30日
短期租賃費用		\$	15	57	\$	110
低價值資產租賃費	用	\$	148		\$	168
租賃之現金(流出)約	息額	\$	2,60	06	\$	1,855

合併公司選擇對符合低價值資產之設備租賃及短期租賃之車輛、房 屋租賃等適用認列豁免,不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃 負債。

十三、無形資產

113年1月1日至9月30日

					115 4	РІЛІ	ロエノハ	30 H		
項	į	目	期	初餘額	增	添	處	分	期	未餘額
成	<u>本</u>									
電	腦軟體		\$	8,346	\$	1,446	\$	_	\$	9,792
專	門技術			3,140		_		_		3,140
小	計			11,486		1,446		_		12,932
累計	攤銷									
電	腦軟體			6,785		1,640		_		8,425
專	門技術			2,443		570		_		3,013
小	計			9,228		2,210		_		11,438
淨	額		\$	2,258	\$	(764)	\$	_	\$	1,494
					112 年	F1月1	日至9月	30 日		
項	ĺ	目	期	初餘額	增	添	處	分	期	末餘額
成	<u>本</u>									
電	腦軟體		\$	7,742	\$	571	\$	_	\$	8,313
專	門技術			2,000		1,140		_		3,140
小	計			9,742		1,711		_		11,453
累計	攤銷									
電	腦軟體			4,890		1,415		_		6,305
專	門技術			1,333		920		_		2,253
小	計			6,223		2,335		_		8,558
150	額		\$	3,519	\$	(624)	\$	_	\$	2,895
淨	石只		*	- /		` /				,

合併公司民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日所認列之攤銷費用納入合併綜合損益表中之金額 分別為 814 仟元及 916 仟元與及 2,210 仟元及 2,335 仟元。

十四、短期借款

	113 年 9 月 30 日		112 年	- 12月31日	112 平 9 月 30 日	
信用借款	\$	20,000	\$	_	\$	_
尚未使用額度	\$	98,392	\$	112,531	\$	114,212

- (一)截至民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日止,短期借款利率區間分別為 2.87%、0%及 0%。
- (二)有關資產提供作為短期借款之擔保情形,請詳附註卅一。

十五、應付票據及帳款

	113 年	113年9月30日		- 12月31日	112年9月30日	
應付帳款	\$	59,861	\$	67,420	\$	63,710
流動	\$	59,861	\$	67,420	\$	63,710

- (一)合併公司與供應商之交易條件為 90~120 天,合併公司訂有財務風 險管理政策,以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。
- (二)合併公司暴露於匯率之應付款項及其他應付款相關揭露,請詳附註 廿九。

十六、其他應付款

	113 年	- 9月30日	112 4	手12月31日	112 🕏	手9月30日
其他應付款非關係人						
應付薪資	\$	17,323	\$	20,770	\$	17,609
應付設備款		4,886		4,872		1,586
應付利息		21		45		56
應付員工酬勞		_		4		4
應付休假給付		2,125		5,791		1,879
應付加工費		18,479		20,535		14,864
應付修繕費		7,440		7,110		7,296
其 他		23,049		21,219		19,860
슴 計	\$	73,323	\$	80,346	\$	63,154
流動	\$	73,323	\$	80,346	\$	63,154

十七、長期借款

機器抵押借款一自民國 109 \$ 1,342 \$ 5,327 \$ 6,641 年 1 月開始每月償還,至民國 113 年 12 月償清,浮動利率,民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日 利率 分別為 2.178%、2.053%及 2.228% 土地及建築物抵押借款一自民國 109 年 10 月開始每月償還、至民國 114 年 9 月償清, 浮動利率,民國 113 年 9 月 30 日 利率分別為 2.115%、2.053%及 2.228% 土地及建築物抵押借款一自民國 110 年 2 月開始每季償還、至民國 114 年 11 月償清,浮動利率,民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日利率分别為 2.675%、2.55%及 2.55% 合 計 \$ 17,149 \$ 32,423 \$ 37,250 流動 \$ 15,649 \$ 20,170 \$ 20,053 非流動 \$ 1,500 \$ 12,253 \$ 17,197 尚未使用額度 \$ - \$ - \$ -		113年9月	引 30 日	112年12	月 31 日	112年9	月 30 日
民國 109 年 10 月開始每月償還,至民國 114 年 9 月償清, 浮動利率,民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日利率分別為 2.115%、2.053%及 2.228% 土地及建築物抵押借款—自 民國 110 年 2 月開始每季償還,至民國 114 年 11 月償清,浮動利率,民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日利率分別為 2.675%、2.55%及 2.55% 合 計 \$ 17,149 \$ 32,423 \$ 37,250 流 動 \$ 15,649 \$ 20,170 \$ 20,053 非 流 動 \$ 1,500 \$ 12,253 \$ 17,197	年 1 月開始每月償還,至民國 113 年 12 月償清,浮動利率,民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9月 30 日 利率分別為	\$	1,342	\$	5,327	\$	6,641
民國 110 年 2 月開始每季償還,至民國 114 年 11 月償清,浮動利率,民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日利率分別為 2.675%、2.55%及 2.55% 合 計	民國109年10月開始每月償還,至民國114年9月償清, 浮動利率,民國113年9月 30日、112年12月31日及 112年9月30日利率分別為		8,307		15,096		17,109
流 動 \$ 15,649 \$ 20,170 \$ 20,053 非流動 \$ 1,500 \$ 12,253 \$ 17,197	民國 110 年 2 月開始每季償還,至民國 114 年 11 月償清,浮動利率,民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31日及 112 年 9 月 30 日利率分		7,500		12,000		13,500
非流動 \$ 1,500 \$ 12,253 \$ 17,197	合 計	\$	17,149	\$	32,423	\$	37,250
	流動	\$	15,649	\$	20,170	\$	20,053
尚未使用額度 \$ - \$	非流動	\$	1,500	\$	12,253	\$	17,197
	尚未使用額度	\$	_	\$	_	\$	_

有關資產提供作為長期借款之擔保情形,請詳附註卅一。

十八、員工退休金

(一)確定提撥計畫

本公司依「勞工退休金條例」訂定之員工退休計畫,係屬確定提撥計畫。前述公司依員工每月薪資百分之六提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。合併公司於民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日於合併綜合損益表認列為費用之退休金成本分別為 1,714 仟元及 1,748 仟元與 5,119 仟元及 5,211 仟元。

大陸子公司按當地法令,每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由當地政府統籌按月提撥外,無進一步義務。民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之退休金成本金額分別為 62 仟元及 67 仟元與 194 仟元及 201 仟元。

(二)確定福利計畫

- 1.本公司對委任經理人訂有「職工退休金辦法」,適用到職日以後之服務年資。依該辦法之規定,員工退休金係按服務年資及退休前六個月之平均薪資計算,並每年按已付薪資總額 8%提撥勞工退休準備金。前述辦法業經民國 96 年 4 月 11 日之董事會及民國 96 年 6 月 28 日之股東常會決議通過。惟前述經理人已陸續結清服務年資後,公司於 113 年度已無提撥之義務,該專戶於民國 113 年 2 月 2 日領回賸餘款並完成註銷。
- 2.確定福利計畫相關退休金費用係以 112 年及 111 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列,合併公司於民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日於合併綜合損益表認列為費用之退休金成本分別為 0 仟元及 184 仟元與 0 仟元及 552 仟元。

十九、權 益

(一)普通股股本

	113	年9月30日	112 3	月12月31日	112 -	中 9 月 30 日
額定股數(仟股)		250,000		250,000		250,000
額定股本	\$	2,500,000	\$	2,500,000	\$	2,500,000
已發行且已收足股款之股數(仟股)		166,123		166,123		166,123
已發行股本	\$	1,661,228	\$	1,661,228	\$	1,661,228

(二)資本公積

依照法令規定,資本公積除填補公司虧損外,不得使用,但超過票面金額發行股票所得之溢額(包括以超過面額發行普通股、因合併而發行股票之股本溢價、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等)及受領贈與所得產生之資本公積,每年得以實收資本之一定比率為限撥充資本,惟未實現之員工認股權及認股權所產生之資本公積,不得作為任何用途。

(三)保留盈餘及股利

- 1.本公司依公司法及公司章程之盈餘分派政策規定,本公司年度決算如有盈餘應先提繳稅款,彌補已往虧損,次提百分之十為法定盈餘公積,但法盈餘公積已達本公司實收資本總額時,不在此限。並依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積。如尚有盈餘,其餘再加計以前年度累積未分配盈餘由董事會擬具分派議案,提請股東會決議後分派之。
- 2.法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損者,得以法定盈餘公積超過實收股本百分之二十五之部分按股東原有股份之比例發給新股或現金。
- 3.本公司屬電子製造業,鑒於獲利年度配發股票股利給股東,公司 雖可保留資金以從事研發及業務拓展活動,但亦使股本膨脹,若 獲利未能等比例增加,將使每股盈餘下降,而損及股東之權益, 是以本公司現階段之股利政策,為現金股利政策,其執行方式係 依據公司未來之資本預算規劃,來衡量未來年度之資金需求後, 盡可能以現金股利發放。上述現金股利政策其執行比率為擬配發 之股利中以現金股利為主,股票股利(含盈餘配股及公積配股)則 在百分之五十以下。

- 4.本公司民國 112 年及 111 年度皆為稅後淨損,分別經民國 113 年 6月 13 日及 112 年 6月 14 日股東常會決議民國 112 年及 111 年 度虧損彌補案。
- 5.有關本公司盈餘分配相關資訊可自公開資訊觀測站查詢。

(四)其他權益項目

國外營運機構財務報告換算之兌換差額

	年1月1日 9月30日	年 1 月 1 日 9 月 30 日
期初餘額	\$ (26,489)	\$ (26,266)
當期產生		
國外營運機構之換算 差額	1,753	2,363
胡末餘額	\$ (24,736)	\$ (23,903)
(五)非控制權益		
	年1月1日 9月30日	年 1 月 1 日 9 月 30 日
期初餘額	\$ _	\$ 12,296
本期淨利	_	377
取得子公司股權	_	(12,673)
期末餘額	\$ _	\$ _

二十、每股虧損

	7月1日月30日	- 7月1日 月30日	E1月1日 月30日	E1月1日 月30日
基本每股虧損	\$ (0.29)	\$ (0.22)	\$ (0.64)	\$ (0.48)
稀釋每股虧損	\$ (0.29)	\$ (0.22)	\$ (0.64)	\$ (0.48)

(一)基本每股虧損

用以計算基本每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下:

	年7月1日 9月30日	年7月1日 9月30日	年1月1日 9月30日	年1月1日 9月30日
歸屬於母公司業主之 淨損(仟元)	\$ (48,007)	\$ (36,434)	\$ (107,058)	\$ (79,741)
計算基本每股虧損之 普通股加權平均股數 (仟股)	166,123	166,123	166,123	166,123
基本每股虧損(元)	\$ (0.29)	\$ (0.22)	\$ (0.64)	\$ (0.48)

(二)稀釋每股虧損

本公司非為複雜資本結構之公司,故僅揭露基本每股虧損。

廿一、營業收入

什項支出

合併公司所產生收入之分析如下:

									F1月1日 月30日	年1月1日 9月30日
	客戶	合約收入								
	E	印刷電路板								
		商品銷售收入		\$	135,	832	\$ 112,62	4	\$ 395,633	\$ 384,357
		加工收入				_	-	-	21	_
		其他營業收入				_		3	_	21
		減:銷貨退回	及折讓		(8,	914)	 (1,38	0)	(18,085)	 (3,351)
	淨	額		\$	126,	918	\$ 111,24	7	\$ 377,569	\$ 381,027
廿二、	利息	息收入								
			113 年 至 9	7月 月30			月1日 30日		月1日 30日	手1月1日 1月30日
	銀行	F存款利息	\$	2,7	718	\$	3,719	\$	9,456	\$ 12,247
廿三、	<u>其化</u>	<u>-</u> 也收入								
			113 年 至 9	7月 月30					月 1 日 30 日	手1月1日 月30日
	股利	l收入	\$		_	\$	_	\$	_	\$ 14
	其	他		3	366		748		1,480	3,136
	合	計 -	\$	3	366	\$	748	\$	1,480	\$ 3,150
廿四、	<u>其</u> 化	也利益及損失	<u>失</u>							
					7月1 月30日		三7月1日 月30日			年1月1日9月30日
		↑不動產、廠房 战備損失	及	\$	(10))	\$ (8,738)		\$ (10)	\$ (8,812)
	外幣	序兌換(損失)利益	兴		(7,383	3)	14,947		10,468	20,884
		3損益按公允價 七之金融資產利			556	ó	1,000		1,754	563
	賠償	損失			(4	ł)	(47)		(209)	(246)

(6,841) \$

\$

(4)

7,158 \$ 12,003

(15)

\$ 12,374

廿五、財務成本

	113 年	7月1日	112 年	7月1日	113 年	1月1日		•
	至9月30日		至9月30日		至 9 月 30 日		至 9 月 30 日	
利息費用								
銀行借款	\$	130	\$	246	\$	441	\$	772
租賃負債之利息		57		62		197		109
合 計	\$	187	\$	308	\$	638	\$	881

廿六、所 得 稅

(一)認列於損益之所得稅

期中期間之所得稅費用係以估計年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前利益估計,當年度認列於損益之所得稅費用組成如下:

	年7月1日)月30日	F7月1日 月30日	F1月1日 月30日	F1月1日 月30日
當期所得稅費用	\$ 86	\$ 34	\$ 307	\$ 49
遞延所得稅淨變動數				
當期產生	(2,129)	1,455	5,322	4,512
以前年度所得稅調整		 	 	 (7)
認列於損益之所得稅 (利益)費用	\$ (2,043)	\$ 1,489	\$ 5,629	\$ 4,554

(二)所得稅核定情形

本公司截至民國 111 年度止之所得稅申報案件,業經稅捐稽徵機關 核定。

廿七、費用性質之額外資訊

(一)本期發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費用功能別彙總如下:

功能別	113 年 7	月1日至9	月 30 日	112 年 7	月1日至9	月 30 日
性質別	屬於營業成 本者	屬於營業 費 用 者	合 計	屬於營業成 本者	屬於營業 費 用 者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 34,028	\$ 10,422	\$ 44,450	\$ 32,216	\$ 9,540	\$ 41,756
勞健保費用	3,929	820	4,749	3,934	784	4,718
退休金費用	1,353	431	1,784	1,426	573	1,999
董事酬金	_	1,230	1,230	_	1,505	1,505
其他員工福利 費用	2,856	346	3,202	2,715	330	3,045
折舊費用	\$ 7,694	\$ 1,779	\$ 9,473	\$ 8,463	\$ 1,439	\$ 9,902
攤銷費用	\$ 357	\$ 457	\$ 814	\$ 350	\$ 566	\$ 916

功能別	113年1	月1日至9	月 30 日	112年1	月1日至9	月 30 日
性質別	屬於營業成 本者	屬於營業費 用者	合 計	屬於營業 成 本 者	屬於營業 費 用 者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 103,597	\$ 29,341	\$ 132,938	\$ 100,170	\$ 28,165	\$ 128,335
勞健保費用	11,785	2,409	14,194	11,762	2,376	14,138
退休金費用	4,065	1,272	5,337	4,346	1,618	5,964
董事酬金	_	4,212	4,212	_	4,502	4,502
其他員工福利 費用	8,346	978	9,324	7,937	1,003	8,940
折舊費用	\$ 23,707	\$ 5,278	\$ 28,985	\$ 25,279	\$ 3,654	\$ 28,933
攤銷費用	\$ 1,056	\$ 1,154	\$ 2,210	\$ 1,049	\$ 1,286	\$ 2,335

(二)依公司法及章程規定,本公司係以當年度稅前利益扣除分派員工及董事酬勞前之利益於保留彌補累積虧損數額後,如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於百分之三,董事酬勞不高於百分之二,惟本公司於民國113年及112年1月1日至9月30日皆為稅前虧損,是以未估列員工及董事酬勞。

(三)營運之季節性:

合併公司之營運不受季節性或週期性因素影響。

廿八、資本風險管理

合併公司基於現行營運產業特性及未來公司發展情形,並且考量外部環境變動等因素,規劃合併公司未來期間所需之營運資金(包括研究發展費用及債務償還等)需求,以保障合併公司之永續經營,能回饋股東且同時兼顧其他利益關係人之利益,並維持最佳資本結構以提升股東價值。整體而言,合併公司採用審慎之風險管理策略。

廿九、金融工具

(一)公允價值資訊

1.合併公司金融資產及金融負債之帳面金額及公允價值,除非按公允價值衡量金融工具之帳面金額為公允價值之合理近似值者,及於活絡市場無報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資,無須揭露公允價值資訊外,餘列示如下:

113年9月30日

		1	13 平 9	月 30)		
	第一等級	第二	等級	第二	三等級	合	計
重複性公允價值:							
透過損益按公允價值衡量 之金融資產							
基金受益憑證	\$ 101,857	\$	_	\$	_	\$ 101	1,857
國內未上市(櫃)公司股票	_		_		716		716
合 計	\$ 101,857	\$	_	\$	716	\$ 102	2,573
		11	12年12	月 3	1日		
	第一等級	第二	等級	第三	三等級	合	計
重複性公允價值:							
透過損益按公允價值衡量 之金融資產							
基金受益憑證	\$ 202,247	\$	_	\$	_	\$ 202	2,247
國內未上市(櫃)公司股票	_		_		688		688
合 計	\$ 202,247	\$		\$	688	\$ 202	2,935
		1	12 年 9	月 30) 日		
	第一等級	第二	等級	第二	三等級	合	計
重複性公允價值:							
透過損益按公允價值衡量 之金融資產							
基金受益憑證	\$ 201,610	\$	_	\$	_	\$ 201	1,610
國內上市(櫃)公司股票	66		_		_		66
國內未上市(櫃)公司股票	_		_		807		807
合 計	\$ 201,676	\$	_	\$	807	\$ 202	2,483
		_				_	

2.合併公司用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下:

合併公司採用市場報價作為公允價值輸入值(即第一等級者),依 工具之性質分列如下:

- 3.本年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。
- 4.金融工具以第三等級公允價值衡量之調節

透過損益按公允價值衡量之金融資產

		F 1 月 1 日 月 30 日	112 d 至 9	年1月1日)月30日
	權	益工具	權	益工具
期初餘額	\$	688	\$	1,147
本期認列於損益		28		(340)
期末餘額	\$	716	\$	807

(1)合併公司公允價值層級第三等級之重複性公允價值衡量之資 產,用於公允價值衡量之重大不可觀察輸入值:

民國 113 年 9 月 30 日:

	評價技術	重大不可觀 察輸入值	量化資訊	輸入值與 公允價值關係	輸入值與公允價值關係 之敏感度分析價值關係
金融資產:					
透過損益按公允 價值衡量					
國內未上市 (櫃)公司股票	市場法	類似公司股價淨值比	1.01~6.92	乘數愈高,公允 價值愈高; 缺乏市場流通 性折價愈高,公 允價值愈低	當類似公司股票價格淨值比上升(下降)10%,對合併公司綜合損益將增加/減少72仟元/(72)仟元。 當缺乏流動性之百分比上升(下降)10%,對合併公司綜合損益將增加/減

民國 112 年 12 月 31 日:

評價技術	重大不可觀	量化資訊	輸入值與	輸入值與公允價值關係
计很 牧机	察輸入值	里儿貝矶	公允價值關係	之敏感度分析價值關係

金融資產:

透過損益按公允 價值衡量

> 國內未上市 (櫃)公司股票

市場法

價淨值比

價值愈高;

性折價愈高,公 允價值愈低

類似公司股 0.76~2.79 乘數愈高,公允 當類似公司股票價格淨 值比上升(下降)10%,對 缺乏市場流通 合併公司綜合損益將增 加/減少 69 仟元/(69)仟

少 15 仟元/(15)仟元。

當缺乏流動性之百分比 上升(下降)10%, 對合併 公司綜合損益將增加/減 少 15 仟元/(15)仟元。

民國 112 年 9 月 30 日:

重大不可觀 輸入值與 輸入值與公允價值關係 評價技術 量化資訊 察輸入值 公允價值關係 之敏感度分析價值關係

金融資產:

透過損益按公允

價值衡量

國內未上市 (櫃)公司股票 市場法

類似公司股 0.68~2.65 乘數愈高,公允 當類似公司股票價格淨

價淨值比

價值愈高;

缺乏市場流通 性折價愈高,公 允價值愈低

值比上升(下降)10%,對 合併公司綜合損益將增 加/減少 81 仟元/(81)仟 元。

當缺乏流動性之百分比 上升(下降)10%, 對合併 公司綜合損益將增加/減 少 17 仟元/(17)仟元。

第三級公允價值衡量之評價流程

合併公司財務部門負責進行公允價值驗證,藉獨立來源資料使 評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他 資源一致以及代表可執行價格,並於每一報導日依據合併公司 會計政策須作重衡量或重評估之資產及負債之價值變動進行 分析,以確保評價結果係屬合理。

(二)金融工具之種類

	113年9月30日		112 年	- 12月31日	112年9月30日	
金融資產						
透過損益按公允價值衡量 之金融資產	\$	102,573	\$	202,935	\$	202,483
按攤銷後成本衡量之金融 資產(註1)		557,204		594,474		651,541
金融負債						
按攤銷後成本衡量之金融 自債(註2)		176,015		187,116		171,765

註1:餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據及帳款、 其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2:餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款、租賃負債、長期借款及存入保證 金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三)財務風險管理目的

合併公司財務風險管理目標,係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險,合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性,以降低市場變動對合併公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動,係經董事會依相關規範及內部控制制度 進行覆核。於財務計劃執行期間,合併公司必須恪遵關於整體財務 風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

(四)市場風險

合併公司之市場風險係金融工具市場價格變動,導致其公允價值或 現金流量波動之風險,主要包括匯率風險、利率風險及其他價格風 險。

1. 外幣匯率風險

合併公司營運活動及國外營運機構淨投資主要係以外幣進行交易,因此產生外幣匯率風險。為避免因匯率變動造成外幣資產價值減少及未來現金流量之波動,合併公司使用短期借款來規避匯率風險。

合併公司舉借短期借款之目的,主要係為美元應收帳款從事自然 避險。由於合併公司之應收帳款主要為美元,美元短期借款的使 用可自然規避美元應收帳款因外幣匯率變動所產生之風險。

由於國外營運機構淨投資係為策略性投資,是故合併公司並未對其進行避險。

有關合併公司受重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下:

單位:各外幣仟元/新台幣仟元

113年9月30日

		11	3 年 9 月 30 日		
	外 幣	四 必	帳面金額	敏感	度分析
	外 幣	匯 率	(新台幣)	變動幅度	損益影響
金融資產					
貨幣性項目					
美 金	\$ 8,327	31.650	\$ 263,554	10%	\$ 26,355
人民幣	579	4.5167	2,616	10%	262
金融負債					
貨幣性項目					
美 金	121	31.650	3,822	10%	382
人民幣	264	4.5167	1,193	10%	119
		11:	2年12月31日		
	- 1 dete	- +	帳面金額	敏 感	度分析
	外 幣	匯 率	(新台幣)	變動幅度	損益影響
金融資產					
貨幣性項目					
美 金	\$ 10,539	30.705	\$ 323,596	10%	\$ 32,360
人民幣	1,053	4.3352	4,564	10%	456
金融負債					
貨幣性項目					
美 金	200	30.705	6,126	10%	613
人民幣	113	4.3352	488	10%	49
		11	2年9月30日		
	外 幣	匯 率	帳面金額	敏 感	度分析
	<u></u>	<u></u>	(新台幣)	變動幅度	損益影響
金融資產					
貨幣性項目					
美 金	\$ 11,874	32.27	\$ 383,161	10%	\$ 38,316
人民幣	1,117	4.4946	5,020	10%	502
金融負債					
貨幣性項目					
美 金	125	32.27	4,049	10%	405

2.利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具公允價值變動之風險。合併公司之利率風險,主要係來自於固定收益投資與浮動利率借款。

有關利率風險之敏感度分析,係以財務報導期間結束日固定收益 投資及浮動利率借款之公允價值變動為計算基礎,並假設持有一 個季度。假若利率上升/下降 1 碼(0.25%),合併公司於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日之損益將分 別增加/(減少)246 仟元/(246)仟元、258 仟元/(258)仟元及 292 仟元 /(292)仟元。

3.其他價格風險

合併公司之價格風險主要係來自於分類為強制以透過損益按公 允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之 權益工具及其他投資。除透過創投基金所作之投資外,其他所有 重大權益工具投資皆經合併公司董事會核准後始得為之。

有關透過損益按公允價值衡量之金融資產價格風險之敏感性分析,係以財務報導期間結束日合併公司持有上市(櫃)及其他投資之公允價值變動為計算基礎。假若權益工具價格上升/下降 5%,合併公司於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日損益將分別增加/減少 5,093 仟元、10,113 仟元及 10,084 仟元。

其他權益工具之公允價值層級屬第三級者,敏感度分析資訊請詳附註廿九、(一)說明。

(五)信用風險管理

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日,合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險,合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外,合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此,本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係國際信用評等機構給 予高信用評等之銀行,故該信用風險不高。

截至民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日止,前十大客户之應收帳款餘額占合併公司應收帳款餘額之百分比分別為 59%、60%及 61%,因前十大客戶皆為知名企業,且收款情形皆無重大異常,尚無信用風險之疑慮。

(六)流動性風險管理

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集 團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融 資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日止,合併公司 未動用之融資額度,請詳附註十四及附註十七。

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期,按金融負債未折現現金流量(包含本金及估計利息)編製。因此,合併公司可被要求立即還款之銀行借款,係列於下表最早之期間內,不考慮銀行立即執行該權利之機率;其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

113 年 9 月 30 日 短於1年 2~3年 4~5年 5年以上 合 計 非衍生金融負債 短期借款 20,000 \$ 20,000 59,861 應付帳款 59,861 其他應付款 73,323 73,323 租賃負債 2,402 1,507 3,909 長期借款 15,649 1,500 17,149 存入保證金 1,773 1,773 \$ 計 \$ 173,008 3,007 \$ \$ 176,015 112 年 12 月 31 日 2~3年 短於1年 4~5年 5年以上 合 計 非衍生金融負債 67,420 應付帳款 67,420 其他應付款 80,346 80,346 租賃負債 2,388 2,766 5,154 長期借款 20,170 12,253 32,423 存入保證金 1,773 1,773 \$ 172,097 15,019 \$ \$ \$ 187,116 計 112 年 9 月 30 日 短於1年 2~3年 4~5年 5年以上 合 計 非衍生金融負債 應付帳款 63,710 \$ 63,710 其他應付款 63,154 63,154 租賃負債 2,524 3,354 5,878 長期借款 20,053 17,197 37,250 存入保證金 1,773 1,773 \$ 151,214 20,551 \$ \$ \$ 171,765 合 計

三十、關係人交易

本公司與子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損,於合併時予以銷除,故未揭露於本附註。

(一)母公司與最終控制者:

本公司為合併公司之最終控制者。

(二)對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層成員之薪酬資訊如下:

		, ,		112年7月1日 至9月30日					
短期礼	福利	\$	4,755	\$	5,282	\$ 14,990	\$	16,109	
退職行	後福利		63		211	187		622	
合	計	\$	4,818	\$	5,493	\$ 15,177	\$	16,731	

合併公司提供汽車乙輛供主要管理階層使用,截至民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日帳面價值分別為 2,272 仟元、3,201 仟元及 3,511 仟元。

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

卅一、質押之資產

截至民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日,合 併公司資產提供擔保明細如下:

名稱	擔保用途	113	年9月30日	112	年12月31日	112	年9月30日			
土 地	長期借款	\$	135,826	\$	135,826	\$	135,826			
房屋及建築物	長期借款		116,706		118,105		119,645			
機器設備	長期借款		17,969		20,762		21,703			
受限制資產 (帳列按攤銷後成本 衡量之金融資產)	長、短期借款		5,372		8,360		6,843			
合 計		\$	275,873	\$	283,053	\$	284,017			

卅二、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)截至民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日止,合併公司已開立未使用之信用狀金額分別為 10,000 仟元、12,000仟元及 12,000 仟元。

(二)截至民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日 止,合併公司為購買不動產、廠房及設備已簽約而尚未付款之金額 分別為 6,894 仟元、13,777 仟元及 4,137 仟元。

卅三、重大之災害損失:無。

卅四、重大期後事項:無。

卅五、附註揭露事項

編製合併財務報告時,母子公司間重大交易及其餘額業已全數銷除。

(一)重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊:

編號	項目	說 明
1	資金貸與他人。	無
2	為他人背書保證。	無
3	期末持有有價證券情形。	附表一
4	累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額 20%以上。	三無
5	取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額 20%以上。	額 無
6	處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額 20%以上。	類 無
7	與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實資本額 20%以上。	*收 無
8	應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額2%以上。	20 無
9	從事衍生工具交易	無
10	其他:母子公司間及各子公司間之業務關係及重 交易往來情形及金額	要 附表二
11	被投資公司資訊(對非屬大陸地區之被投資公司 接或間接具重大影響、控制或聯合控制者)。	直附表三

(三)大陸投資資訊:

- 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、 資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已 匯回投資收益及赴大陸地區投資限額:附表四。
- 2.與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項,及其價格、付款條件、未實現損益:附表五
 - (1)進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比:(附 表五)
 - (2)銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比:(附表五)
 - (3)財產交易金額及其所產生之損益數額:無。
 - (4)票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的:無。
 - (5)資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額:無。
 - (6)其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項,如勞務之 提供或收受等:無。

(四)主要股東資訊:

股權比例達5%以上之股東名稱、持股數額及比例。(附表六)

卅六、營運部門資訊

(一)營運部門

合併公司主要業務項目為印刷電路板之產銷與不動產投資及買賣。 合併公司營運部門損益主要係以營業損益為衡量,並作為評估績效 之基礎。此外,營運部門所使用之會計政策與附註四所述之重要會 計政策彙總說明並無重大不一致。

(二)部門收入與營運結果

合併公司部門收入與營運結果之資訊如下:

113年1月1日至9月30日

							• •			
項	目	電	路 板	不	動產投資	部	門間沖銷	合	計	
部門收入					_					
外部收入	淨額	\$	377,569	\$	_	\$	_	\$	377,569	
部門間收	入淨額		75,736		_		(75,736)		_	
收入合計		\$	453,305	\$	_	\$	(75,736)	\$	377,569	
營業損失		\$	(123,646)	\$	(111)	\$	27	\$	(123,730)	
所得稅費用		\$	(5,629)	\$	_	\$	_	\$	(5,629)	
			112年1月1日至9月30日							
項	目	電	路 板	不	動產投資	部門間沖銷		合	計	
部門收入										
外部收入	淨額	\$	381,027	\$	_	\$	_	\$	381,027	
部門間收	入淨額		20,073		_		(20,073)		_	
收入合計		\$	401,100	\$	_	\$	(20,073)	\$	381,027	
營業損失		\$	(101,370)	\$	(357)	\$	27	\$	(101,700)	
所得稅費用		\$	(4,554)	\$		\$	_	\$	(4,554)	

部門利益係指各個部門所賺取之利潤,不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法之關聯企業損益份額、處分關聯企業損益、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨(利益)損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者,用以分配資源予部門及評量其績效。

佳總興業股份有限公司及子公司 期末持有有價證券情形 民國 113 年 9 月 30 日

附表一

單位:除另與註明者外,為新台幣仟元

持有之 公司		有價證券	有價證券發行人		期			末	備註
	種類	名稱(註 1)	與本公司之關係 (註2)	帳列科目	股 數(仟 股)	帳面金額 (註3)	持股比 例	公允價值	領註 (註 4)
佳總興業股份 有限公司	股 票	宜錦科技股份有限公司	_	透過損益按公允價值衡量之 金融資產一非流動	89	\$ 716	0.19%	\$ 716	
	貨幣市場基金	合庫貨幣市場	_	透過損益按公允價值衡量之 金融資產一流動	2,956	31,091		31,091	
	貨幣市場基金	安聯台灣	_	"	3,944	51,358		51,358	
	貨幣市場基金	富邦吉祥	_	<i>II</i>	540	8,781		8,781	
	貨幣市場基金	群益安穩	_	//	634	10,627		10,627	
	公司債	TSMC 全球有限公司 公司債		按攤銷後成本衡量之金融資 產-流動	189	5,971		5,971	
	公司債	台積電全球美元公司債	_	"	202	6,393	_	6,393	

註1:本表所稱有價證券,係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2:有價證券發行人非屬關係人者,該欄免填。

註 3:按公允價值衡量者,帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額;非屬按公允價值衡量者,帳面金額乙欄請填原始取得成本或 攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註 4: 所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者,應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

佳總興業股份有限公司及子公司 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額 民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位:除另與註明者外,為新台幣仟元

				交易往來情形						
編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	科 目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註3)			
0	佳總興業股份有限公司	PSC ENTERPRISE CO., LTD.	1	銷貨收入	\$ 50,453	與一般銷貨尚無顯著不同	13%			
			1	應收帳款	26,767	"	2%			
		樸御投資股份有限公司	1	租金收入	27	依合約期間收取	_			
		香港佳泰電子有限公司	1	銷貨收入	72	與一般銷貨尚無顯著不同	_			
		深圳佳總開發有限公司	1	銷貨收入	4,918	與一般銷貨尚無顯著不同	1%			
			1	應收帳款	675	"	_			
			1	進 貨	9,725	與一般進貨尚無顯著不同	3%			
			1	應付帳款	4,510	"	_			
1	深圳佳總開發有限公司	香港佳泰電子有限公司	3	銷貨收入	10,568	與一般銷貨尚無顯著不同	3%			
			3	應收帳款	3,550	"	_			

- 註1:母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明,編號之填寫方法如下:
 - 1.母公司填 0。
 - 2.子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註 2: 與交易人之關係有以下三種,標示種類即可:
 - (1) 母公司對子公司。
 - (2) 子公司對母公司。
 - (3) 子公司對子公司。
- 註 3:交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算,若屬資產負債項目者,以期末餘額佔合併總資產之方式計算;若屬損益項目者,以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。
- 註 4: 本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

佳總興業股份有限公司及子公司 被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊 (不包含大陸被投資公司) 民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位:除另與註明者外,為新台幣仟元

	被投資公司名稱 (註 1、2)	所 在 地 區	主要營業項目	原始投	資金額	期末持有			被投資公司	本期認列之	
投資公司名稱				本期期末	去年年底	股 數 (仟 股)	比率	帳面金額	本期損益 (註 2(2))	投資損益 (註 2(3))	備 註
	PSC ENTERPRISE CO., LTD.	薩摩亞	PCB 買賣及投資	\$ 329,006	\$ 329,006	9,725	100%	\$ 46,670	\$ 5,403	\$ 5,403	子公司
佳總興業股份 有限公司	(香港)恆利隆貿易有限公司	香 港	PCB 買賣	4,536	4,536	1,106	100%	17,073	5,745	5,745	子公司
佳總興業股份 有限公司	樸御投資股份有限公司	台 灣	不動產投資	20,000	20,000	2,000	100%	26,104	125	125	子公司
佳總興業股份 有限公司	香港佳泰電子有限公司	香港	PCB 買賣	7,142	7,142	10	100%	5,872	866	866	子公司

註1:公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併報表為主要財務報告者,有關國外被投資公司資訊之揭露,得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2:非屬註1所述情形者,依下列規定填寫:

- (1)「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄,應依本(公開發行)公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫,並於備註欄註明各被投資公司與本(公開發行)公司之關係(如係屬子公司或孫公司)。
- (2)「被投資公司本期損益」乙欄,應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3)「本期認列之投資損益」乙欄,僅須填寫本(公開發行)公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額,餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時,應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註3:編製本合併報告時,業已沖銷。

佳總興業股份有限公司及子公司 大陸投資資訊 民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位:除另與註明者外,為新台幣仟元

大陸被投資公司 名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式(註1)	本期期初自台灣匯出累積投資 金 額	招 咨	出或收回	本期期末自台灣匯出累積投資 金 額	被投資公司本 期 損 益	本公司直接或問接投資之持股比例	本期認列投資損益(註3)	期末投資帳面價值	截至本期止已 匯 四投 資 收 益	備註
江門佳泰電 子有限公司	PCB 生產及銷售業務	\$ 578,868 USD 17,666,019.84	2	\$ 578,868 USD 17,666,019.84	\$ -	\$ -	\$ 578,868 USD 17,666,019.84	\$ -	_	\$ -	\$ -	\$ -	註 4
深圳佳總開發有限公司	PCB 買賣	4,339 USD 140,000	2	4,339 USD 140,000	_	_	4,339 USD 140,000	5,737	100%	5,737	14,782	_	

本期期末累計自台灣匯出	經濟 部 投 審 會	依經濟部投審會規定				
赴大陸地區投資金額	核 准 投 資 金 額	赴大陸地區投資限額(註2)				
\$ 578,868 (USD 17,666,019.84)	\$ 595,014 (USD 17,380,576.81)	\$ 589,606				
4,339 (USD 140,000.00)	9,744 (CNY 2,200,000.00)	\$ 389,000				

- 註1:投資方式區分為下列四種,標示種類別即可:
 - (1) 經由第三地區匯款投資大陸公司
 - (2) 透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司
 - (3) 透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司
 - (4) 其他方式 EX:委託投資
- 註 2:係依據取得經濟部投審會核准時之淨值 60%為限,且依申報當時之匯率換算並未有超限之情形。
- 註3:本期認列投資損益之財務報表係經由台灣母公司簽證會計師核閱。
- 註 4:本公司於民國 108 年 8 月 9 日經董事會決議通過授權子公司 GIA TZOONG CIRCUIT ENTERPRISE CO., LTD.處分其子公司江門佳泰電子有限公司 100%股權,已於民國 109 年 3 月 23 日完成股權移轉程序、負責人變更及董監事改選,並於民國 109 年 6 月 3 日完成點交。
- 註 5:編製本合併報告時,業已沖銷。

佳總興業股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊 民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位:除另予註明者外,為新台幣仟元

大陸被投資 公司名稱	交易類型		進、銷貨				交易條件		應收(付)票據、帳款				
			金	額	百分比	價 格	收款條件	與一般交易 之比較	金	額	百分比	未實現損益	備註
深圳佳總開發	銷	化貝	\$	20,293	5%	(註 1)	(註 1)	(註1)	\$ 8	,060	_	\$ -	
有限公司	進	作貝		4,918	1%	"	"	"		675	_	_	

註1:本公司與關係人之進、銷貨交易,其交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

註 2:編製本合併報告時,業已沖銷。

佳總興業股份有限公司及子公司 主要股東資訊 民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

股份主要股東名稱	持有股數	持股比例
李茂昌	14,243,066	8.57%
沈振堅	10,560,000	6.35%
曾 繼 立	9,561,794	5.75%

註 1:本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日,計算股東持有公司已完成無實體登錄交付(含庫藏股)之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數,可能因編製計算基礎不同或有差異。